

## 会議記録

名 称	南丹市教育の在り方懇話会〔第2回〕	
開催年月日・開催場所	平成23年7月22日（金） 午前10時00分～午前11時30分 南丹市役所 2号棟 301会議室	
出席者名	委 員	(出席委員) 山口 満 (座長)、原 清治、高木 茂、松本 明美、堀川 勝久
	事務局及び 庁内PT委員	(事務局) 森教育長、大野教育次長、前田教育総務課長、西田学校教育課長、 市原社会教育課長、坂瀬総括指導主事、松村社会教育主事、平井社 会教育課長補佐、寺田教育総務課長補佐 (庁内PT委員等) 学校教育課 (山田研究主事、下田指導主事)
傍聴人	なし	
配布資料	資料1 「南丹市教育の在り方懇話会 第1回会議録」 資料2 「南丹市の社会教育 (概要資料)」	
議事の概要	1 開会宣言 2 教育長挨拶 3 協議 (1) 第1回会議の概要報告〔事務局〕 (2) 南丹市の社会教育の現状について〔説明：事務局〕 (3) 南丹市のこれからの教育について ①南丹市の社会教育に求められるもの 4 その他 ・事務局からの報告事項 第3回懇話会の開催日時の確認 5 閉会挨拶	
会議の経過	別紙のとおり	

## ■教育長あいさつ■

第2回目となる南丹市教育の在り方懇話会を開催したところ、ご多用の中、出席を賜りましたことに御礼を申し上げます。

前回（第1回目）の会議においては、南丹市の文化的・環境的・人間的な側面から市としての特性に関わる論議を賜りながら、南丹市に求められる教育の姿について、それぞれの角度からアプローチいただいた。合わせて、市の学校教育の現状から、本市の義務教育としてのあるべき姿や求められるものに繋がる論議もいただいた。

本日は、前回の論議の上に、学校教育に加えて、まだ十分な検討を進めることができていない本市の社会教育に求められるものについて論議をいただきたい。

なお、本懇話会での議論は、同時に設置いたしました「学校教育環境整備等検討委員会」並びに「中学校給食の在り方検討委員会」での検討を進めるにあたってのベースになるものであり、後ほど報告する第1回目の懇話会の会議報告を承認いただいた後、本日の午後に開催する両検討委員会におきましてもその内容を報告することとしている。予め了承賜りたい旨、よろしくをお願いしたい。

## ■事務局報告

第1回会議の概要について

## ■事務局説明

南丹市の社会教育の現状について

## ■意見交換・協議 〔○：委員発言 →：事務局発言〕

＝座長から論議の進め方について提案後、意見交換に入る＝

## ＝議題1＝ 南丹市の社会教育の現状と視点について

### 〔社会教育の現状から〕

〈生涯学習とNPO活動〉

○生涯学習の振興を図る上での、NPO活動について。また、その活動の市民における認識度と協力体制について。

→他の都市部のようにNPOセンターを設けているという現状にはないが、福祉や教育などの各局面でのNPO団体の活動が着実に広がっている。

〈家庭の教育力との関わり〉

- 家庭の教育力に関わって、授業参観等の学校行事への保護者の参加や意識程度について。  
→市内の全小学校において、年間 10 回の授業参観を実施。地域への学校開放ということからの日曜参観等は年間 3 回実施をしている。保護者の授業参観への参加状況は 8 割から 9 割であり、授業参観後に実施する講演会等への参加は若干少なくなるという状況。地域からは地域組織に何らかの関係のある方が参加いただいている。

〈地域社会の活性化・地域づくりの視点〉

- 学校地域支援本部の状況と総合型地域スポーツクラブの状況について  
→現在、京都府下では、約半数の市町において学校地域支援本部の取組がなされている。本市においても今年度から取組を進めている。地域と学校との WIN・WIN の関係を保ちながら、学校の中に地域の支援を取り入れていく取組を進める。本市では市内の 1 中学校を指定校としている。  
総合型地域スポーツクラブについては、本市合併前の日吉町において平成 2 年から活動がなされ、地域主導型のスポーツ振興として京都府下でもモデル的なものとされてきた。合併前には、八木町においても設置され、園部・美山においても本年度中に設置の方向にある。
- 総合型スポーツクラブの組織は、中には、子どもたちも参加できるもの（種目メニュー）があり、地域の教育力を支えていると感じるものであった。
- 地域の活性化を図ろうとする活動や取組が連綿と続けられている半面、コミュニティの希薄化傾向も課題となっている。この両面をつなげる市民意識の存在についてはどうか。  
→コミュニティの希薄化傾向が課題となる中、南丹市が統一的に全市をカバーし、人が人としてよりよく生きたいという願いを実現していくために、市民のつながりを求めて組織されたのが、南丹市人権教育・啓発推進協議会であると考えている。これは、地域ごとに同和問題等の人権について考え、つながりを考える組織であり、各地域に人権啓発推進委員を委嘱し、各種研修教材の利用も図りながら、行政との連携し、年間 3 回程度の研修を行っている。本市の人権教育推進の基盤であるとも考えている。

## ＝議題 2＝ 南丹市の社会教育に求められるものについて

〔ともに生きるために〕

- 南丹市の教育ビジョン（案）の中に、「心豊かに生きる」「たくましく生きる」という文言があり、いずれも「生きる」ということを基本にした内容が提起されている。  
この観点を基に、社会教育の視点から考えると、従来から言われてきている学校教育との連携を図る〈学社連携〉という言葉に関しては、これからは、連携というよりもお互いに『融合』しあって、共に進んでいくという道筋を考える必要があるのではないかと感じている。社会教育に対する一般的な認識が薄いと感じる中、社会教育分野においても、「生

きる」ということを、多様な経験を通じた中で追求していく提供していくという理念が必要であると感じる。

また、地域社会活動や団体活動、社会教育施設の在り様を考えることで、前回の協議テーマの中で意見のあった「つながり」の方向性が見えてくると思う。

- この度の東日本大震災から感じたことであるが、本市の教育方針の中に出ている「たくましく生きる」ということに集約できると思う。この「生きる」という言葉を深く掘り下げていくことで、これからの社会教育の在り様が見えてくると感じる。被災された方々と支える人達の「ともに生きる」という気持ちが現れていると思う。この生きるという思いを社会教育の中でいかに生かしていくかが、今に問われているものと感じている。
- 「生きる」ために考え、学びとる、課題を解決していくという姿勢や、自分を律して他人と協調していくことを、社会教育面からも底上げをしていく手立てが必要であると感じる。
- 「生きる」ということを原点とした社会教育の在り様と方向性を検討すべきであると感じる。
- 南丹市は社会教育施設に恵まれた環境にある。この環境を活用した「生きる」ということを原点とする社会教育を検討するために、有効活用する総合的な視点が必要である。
- 今回の協議の様々な意見から、南丹市の社会教育の在り様の理念として、『生きる』という言葉キーワードとするのが相応しい。南丹市に「今を生きること」を問うことからその在り様を考えるべきではないかと思う。

### 【つながるということ】

- 「つながり」という点から、婦人会活動を振り返ると、会員減少により低迷する活動に対し、市の行事への活動案内のチラシを配布しながら会員拡充への取組をした。その際、活動内容に応じて、市内の各種団体や関係機関とのつながりを持ちながら進めている。
- 地域の中の学校として、市内のどこの学校も地域人材の活用を進めている。また、地域の中の学校・社会教育との繋がりという観点からも現在進められている「学校地域支援本部事業」は有効であり、更なる拡がりを期待したい。
- 家庭教育力の低下や地域教育力の低下ということが言われているが、核家族化が進む中で、親から子へとつなげていく育て方の連続性ということから見た場合、しっかりと繋がっていかない課題があるのではないかと考える。また、現在の親世代はゲーム化の中で育ってきた親と言え、情報の集め方もよく知っているはずであるが、昨今の情報化の進展度合から対応しきれない状況にもあって、情報の扱いについては子どもに任せきりという状況になっているのではないかと考える。また、子どもの生活を十分につかみきれない状況にもあると言える。

このような状況下ではあるが、南丹市を担う重要な人材である子どもたちに「心豊かにたくましく生きる力」を育てていくためには、その視点として教育の基本に戻っていく必要があると考える。その教育の基本とは人間としての基礎基本であり、「あいさつ」「手伝い」「早寝早起き」を家庭に呼びかけをしていく必要があると考えている。

学校でもこの基礎基本の定着に向け、今後も粘り強く子育て講演会等、PTAとも連携した取組を進めたい。

- （子育てに関しては）学校から地域や家庭に対し、メッセージを発信していくことの重要性を感じる。学校教育と社会教育の融合のなかで進めていくべき点でもある。
- 地域で子どもを育てていくという姿勢が大切であると痛感する。今の子どもは外で遊ばないということが以前から言われてきている。このことから地域の方が子どもの顔を知らないという現状がある中、学校も地域へ出かけて様々な体験活動をさせてもらったり、地域の方も学校に来ていただいて、子どもたちを見ていただいたりという「ふれあい」は今後でも大切である。
- 安心・安全の観点からも「よその子どもも自分たちの子どもである」という意識で見守っていく地域社会を作っていかなければならないといけない。今日のわが国の現状からも痛感する。
- 小学校単位でのスポーツ少年団の組織化がなされている地域では、これが地域の教育力を支えることにも繋がっている。置き去りの子を作らないという視点が大切であり、小学校教育の外での育ちの仕組みの上に、中学校教育があると思う。
- 学校や地域社会に親が関わっている姿勢を子どもたちに見せることが大切である。その点から言うと、どのようにして、それを子どもたちに見せていくかを考えることは、今後の大切な論点になると考える。その方略を考える視点を持つべきだと思う。同時開催の2検討委員会の中でも、検討いただけたらありがたい。

### 【つなぐ人】

- 様々な社会教育活動の場に参加できる人と、来てほしくても参加しない人がある。この場合、参加しない人と参加できる人や社会教育の場に「つなぐ人」が必要となってくる。このつなぐ人を作ることで地域のつながりに進展していく。また、社会教育と学校教育との融合にも進展していくと考える。  
南丹市内は地域資源が多く存在している。これからの社会教育の在り方を考える上では、これをつなぐ役目の人を育てたり、このつなぐ人を社会教育行政において積極的に配置したりしていくという方向を検討することが大切ではないか。
- 学校教育と社会教育の融合という点からも、これを結びつける人を作ることで、進展が図れると思う。
- 生まれた年代や都市部と農村部等により生じている価値観や意識の違いをどのようにつなげていくかということも課題である。
- 子育てを終えてから、共通の意識を持つ人とのつながりを求めて婦人会に入会される方もある。一方で、意識はあるが繋がる場のない人たちもいると感じている。
- ものの見方・考え方が「合理的」になりすぎてきた傾向があるのではないかと。結果として、コミュニティの希薄化に繋がっていることもある。
- 地域の自治会活動の中にも社会的視点を入れてもらうことで「つながり」が広がる

とも考える。この場合、行政的なてこ入れも必要となってくるのではないか。

### 〔人権教育を柱として〕

- 人権に関わる様々な事柄を「知らない」「分からない」で済ますことが、広く人権問題をとらえることの弱さに繋がっていくことから、今後も継続した学習機会の提供といった取組が必要である。
- 南丹市の社会教育における人権教育の進め方は大切な考え方である。人権教育の取組・啓発は今後も継続すべきである。
- 本市において人権教育を進めることはコミュニティの希薄化傾向が課題となる中においても重要な柱であると考えます。
- 南丹市における人権学習の歴史は長く、その成果として「差別を見抜く力」が生きていると感じる。しかし、未だ差別事象があることは事実であり、継続した人権教育の取組が不可欠であり、正しい理解・認識が必要である。
- 市の教育指針の中に、社会教育の柱として、「家庭教育」と「人権教育」が掲げられている。この大切な柱に基づき、市の社会教育の施策の方向性を出していくが大切である。